

(総合計画・実行計画の案については、12月1日から12月30日まで、区民等の意見提出手続きを行っております。下記資料は、その参考にしてください。)

区の当面する財政状況と今後の財政運営について

総合計画(10年プラン)・実行計画(3年プログラム)の案につきまして、区民の皆さんからご意見を募集するにあたり、この計画の基礎となる区財政の当面する状況及び今後の財政運営についてお知らせします。

社会経済環境の変化と今後の10年

現在の景気状況は、2008年秋のいわゆるリーマンショックの影響が依然として続く中で、東日本大震災の発生、円高の進行、欧州の債務危機などにより、大変厳しい状況にあり、景気の下振れが強く懸念されています。

わが国全体でみても、国債の発行額が税収を上回る状況が続く中で、中長期的に増加を続ける社会保障費とそれに対応する税制の問題など、様々な課題があり、区が策定する総合計画の計画期間である今後の10年がどのように推移していくか、見極めていくことが大変難しい状況にあります。

区としては、より慎重に財政運営を行っていかざるを得ないと考えていますが、一方で災害対策や少子高齢化など行政需要は大きく増大していくと想定されます。

こうした極めて、流動的で厳しい社会経済環境の中で、10年間の財政の見通しを示すことは極めて難しく正確さに欠けるものとならざるを得ないことから、3年ごとに定める実行計画において、できるだけ正確性を確保した上で、財源の見通しを示していきたいと考えています。

歳入の見込みについて

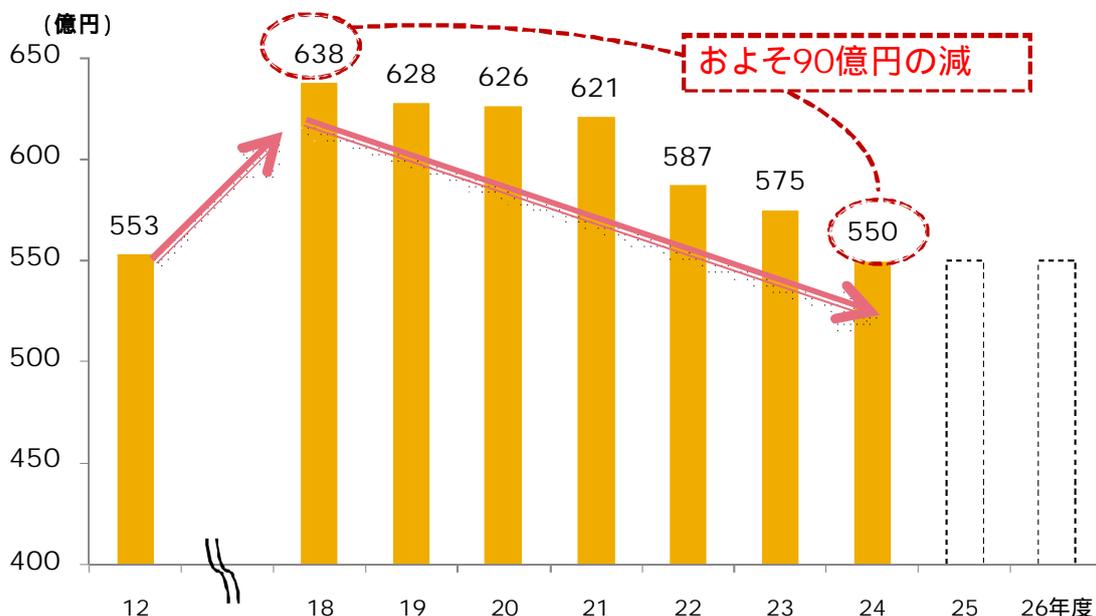
< 特別区税 >

区にとって、最も大きな財源となる特別区税の状況ですが、平成18年度の638億円から22年度には、およそ50億円減少し、587億円となっています。

今後の状況としましても、現時点の見込みで、平成24年度は、18年度対比でおよそ90億円の減、550億円程度に減少するものと想定していま

す。さらに、25年度、26年度は、GDPの予測成長率等を用い試算を行うと、ほぼ横ばいと見込んでいます。

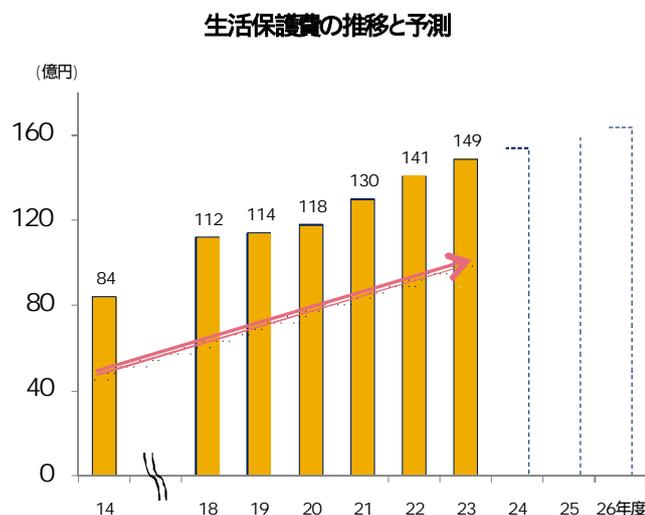
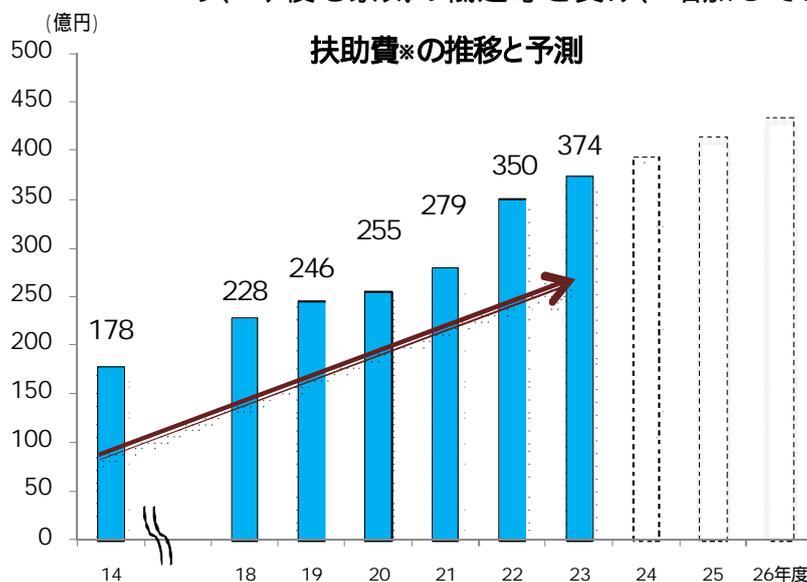
区税収入の動向



歳出の見込みについて

< 義務的経費 >

経費の性質上、支出が義務付けられる義務的経費のうち、生活保護費を例にとると、平成14年度の84億円が今年度は150億円に達する状況にあり、今後も景気の低迷等を受け、増加していくものと考えています。



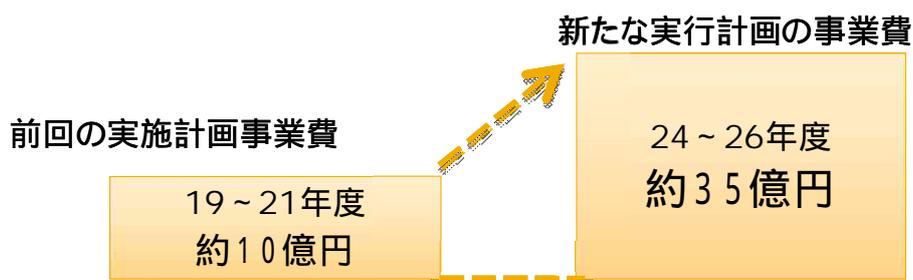
扶助費

社会保障制度の一環として、生活保護費や、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っている様々な支援に要する経費

< 3年間の実行計画(案)の事業費 >

平成24年度から26年度までの計画事業では、東日本大震災の教訓から防災まちづくりや防災対策が重要な課題となっており、安全安心の確保に万全を図るため、前回の計画(19~21年度)と対比すると、10億円から35億円に、およそ3.5倍に増やしています。

< 実行計画(案)における防災関連経費の推移 >



今後の財政運営

- ・ 大変厳しい状況の中で、区では財政の健全性を保ち、持続可能な財政運営を行っていくため、下記のルールを定め、取り組みを進めていきたいと考えています。
- ・ 歳入の面では、区民税等の収納率の確保・向上をしっかりと図ります。
- ・ 歳出の面では、これまで以上に事務事業の効果検証を強化し、見直しを図るなど効率的な行政執行に努めていきます。

また、今後の増大する行政需要に対応していくため、「(仮称)行財政改革に関する懇談会」を設置し、持続可能な財政運営に向け、大きく歩を進めていきます。

< 財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール > (案)

1. 経常収支比率について80%以内を目指します。
2. 歳入歳出の決算剰余金が生じた場合に、当該剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立て、今後の行政需要や災害対策に活用していきます。
3. 金利動向等を見据え、繰上償還を行い、公債費の軽減に努めていきます。
4. 基金と区債をバランス良く活用して必要なサービスを持続的に提供していきます。
5. 区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債の発行に当たっては、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して行います。